政治・経済

【問題1】次の文章を読んで、下の問い(問1~6)に答えなさい。

2023年時点において、世界には日本が承認しているもので190を超える国が存在する。この多数の国にはそれぞれ歴史や文化があり、政治体制も異なる。政治体制はこの歴史や文化といったその国が持つ文脈を無視しては存在しえない。例えば、民族や、宗教の多様性、階層間格差の度合い、現在に至るまでのその国の政治的な歩みなど、その国の政治制度を規定する要因を挙げればきりがないほどあるだろう。そこで、様々な国の政治制度の違いを見てみよう。

政治制度を分類すると、大きくは議院内閣制と大統領制に分けられる。日本と同じ議院内閣制を採用している国として代表されるのは $\frac{1}{2}$ であろう。イギリスは君主制ではあるが、実質的な政治決定は議会が行い、議院内閣制の母国ともいわれている。それに対して、 $\frac{1}{2}$ <u>リカ</u>を代表とする大統領制の国家においては、権力の集中を避け分立を徹底させるため、行政府の長と立法府それぞれを有権者が選挙で選ぶ仕組みとなっている。

c フランスではd 半大統領制という呼ばれる両者の中間的な制度を採用している。この制度はフランス議会において、政党が多数存在することによって生じた混乱を避けるため大統領に権限を持たせる意図をもって導入されたという背景がある。

また上記のような自由民主主義体制とは異なる政治体制も存在する。社会主義国家にみられる権力集中制である。 e 中国や北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)などの国では、実質的に一つの政党に権力が集中し、政府の権限や機能を支配している。

この他にも発展途上国においてしばしばみられる、開発独裁など様々な政治体制の存在がある。しかし、これらのような独裁体制の国の多くでは、国民の人権侵害や経済的困窮などが問題となり、

「民主国家を目指す動きがあることも注視しなければならない。

問1 下線部 a に関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。

- (1) イギリスの選挙制度に関する記述として最も適当なものを、以下の①から④のうちから一つ選びなさい。 1
 - ① 庶民院における選挙においては、国民の意見を多様に汲み取れるように、比例代表制が採用されている。
 - ② 庶民院議員の任期は5年、定数は650名と日本の衆議院と比較して任期は長く、 定数も多くなっている。
 - ③ 貴族院の議員になるためには、貴族の身分を持つ有権者が直接選挙によって選出されるが、いわゆる信任投票となっている。
 - ④ 貴族院の任期は10年であり、それ以降は庶民院の選挙と同時に、信任の可否を問う選挙が行われ、不信任が過半数を超えた場合は議員資格を喪失する。

- (2) イギリスの政治に関する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 2
 - ① イギリスでは、野党となった政党が影の内閣(シャドーキャビネット)を作り、 政権交代を見据えた政治運営を慣例的に行っている。
 - ② イギリスはヨーロッパにおいて地域統合に積極的な国であり、EU 統合に尽力しただけでなく、現在も中心的な地位に存在している。
 - ③ イギリスには、北アイルランド問題と呼ばれる宗教対立に起因する問題や、スコットランドの独立問題など多様な問題を抱えている。
 - ④ 2023年9月時点における、イギリスの首相は保守党の党首であり、年齢は40代である。
- 問2 下線部 b に関連して、2023年 9 月時点におけるアメリカの大統領が就任時に所属していた政党として、最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 3
 - ① 民主党
 - ② 自由党
 - ③ 保守党
 - ④ 共和党
- 問3 下線部 c に関連して、フランスの議会における選挙制度についての記述として、最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 4
 - ① フランスの議会選挙においては、満20歳以上の国民に対して選挙権が与えられているが、大統領選挙については満18歳以上で与えられる。
 - ② フランスの上院である元老院は、下院である国民議会よりも任期が3年長く、6年とされている。
 - ③ フランスの上院である元老院は、下院である国民議会よりも定数が200名以上少なく、348名とされている。
 - ④ フランスの大統領はアメリカと異なり、多選禁止の規定が存在しない。
- 問4 下線部 d に関連して、大統領と議会の支持により成立する内閣が存在する、フランスのような半大統領制の国として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 5
 - ① ロシア
 - ② 韓国
 - ③ スウェーデン
 - ④ カナダ

- 問5 下線部eに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。
 - (1) 中国の議会に相当する国家の最高権力機関である全国人民代表大会(全人代)に関する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 6
 - ① 全人代の議員の任期は5年である。
 - ② 全人代が元首である国家主席を選出する。
 - ③ 全人代は一院制を採用している。
 - ④ 全人代は毎年2回春と秋に開催される。
 - (2) 以下に挙げる人物の中から、中国における歴代の国家主席として**適当でない人物**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 7
 - (1) 胡錦濤
 - ② 習近平
 - ③ 鄧小平
 - ④ 江沢民
- 問 6 下線部 f に関連して、世界における民主化の動きに関する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 $\boxed{8}$
 - ① 2010年から2011年にかけてチュニジアなどで始まった民主化運動は、「中東の春」と呼ばれている。
 - ② 中国における民主化運動として、1989年に天安門事件が起き、結果的に政治的な民主化は実現しなかったが、政府による武力的な弾圧が行われない平和的な運動であった。
 - ③ 日本は第二次世界大戦後にアメリカによって民主化が達成されるまでは、民主化 運動と呼ばれるような運動は起きていなかった。
 - ④ ビルマ(現在のミャンマー)における民主化運動では、女性指導者が活躍し、後にノーベル平和賞を受賞した。

【問題2】次の文章を読んで、下の問い(問1~5)に答えなさい。

2023年5月に広島で開催された先進七カ国(G7)サミット首脳会合では、世界の様々な問題について協議するうえでの「2つの視点」として、①法の支配に基づく国際秩序の堅持、および②グローバル・サウスへの関与の強化、が挙げられました。以下の文章は、この「グローバル・サウス」について説明しています。

』国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、グローバル・サウスとは、アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海、アジア(イスラエル、日本、韓国を除く)、オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)の地域の国々を広く含む用語、とされる。グローバル・サウスの多くの国々は、 $_{\rm b}$ 民主主義が若く脆弱な発展途上国であり、第一次産業の輸出に大きく依存している。低所得、人口過密、所得不平等、貧弱なインフラ、などの特徴を持ち、さらに、植民地支配を経験した国が多く含まれる。

これらの地域は、冷戦時代には第一世界(資本主義国)、第二世界(社会主義国)に対する c 「第三世界」と呼ばれた。また従来、先進国と途上国の間の経済格差は、先進工業国の多くが北半球に位置し南半球には工業化に遅れた国が多かったことから「南北問題」と呼ばれ、先進国による d 開発援助が積極的に行われてきた。しかし、「途上国」という表現は、欧米中心、経済主義的な基準に照らして、先進国に追いつくことを是とする価値観にとらわれていた。

他方、「グローバル・サウス」は、厳密に地理的な南半球を指すわけではなく、「現代の資本主義的グローバル化によって悪影響を受けた空間と人々」を指す。地理的な北(先進国)内部においても、グローバル化は急激なe社会的不平等を生みだし、「南」と同様な貧しい場所が存在している。「グローバル・サウス」は、世界の「南」が連帯し、不平等に抵抗しようとする、世界的な政治共同体を示す概念でもある。

- 問1 下線部 a に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 9
 - ① UNCTAD は、南北問題の解消のため、1964年に設置された国連補助機関である。
 - ② UNCTAD の目的は、途上国の貿易、投資、開発の機会を最大化し、グローバリゼーションから生じる問題に直面する途上国を支援することである。
 - ③ 南北問題とは、先進工業国と発展途上国の経済的格差や社会環境の不備等から生じる問題を指す。
 - ④ 1964年の第1回 UNCTAD 総会時に、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの開発 途上国によって G20が形成された。

- 問2 下線部 b に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 10
 - ① 第一次世界大戦後、アジア、アフリカ、ラテンアメリカで多くの植民地が、民族 自決を掲げて独立を果たした。
 - ② 新たに独立した発展途上国のなかには、開発独裁と呼ばれる、国内資本優遇による開発や経済成長を優先した政治運営が行われた国もある。
 - ③ 開発独裁体制の下では、国民の政治参加と異議申し立ての権利、民主化運動が厳しく制限された。
 - ④ 民族自決の原則に沿って、旧植民地の多くが、民族と国境が一致した「国民国家」として独立した。
- 問3 下線部 c に関連する記述として最も適当なものを、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 11
 - ① 第三世界に属するアジア・アフリカの29カ国が、1955年に「バンドン会議」を開催し、「世界平和と協力の増進に関する3原則」を採択した。
 - ② 1961年には、第一世界の影響力に対抗して第三世界の国々が団結し、民族自決権を守り、平等な対話を実現しようとする非同盟運動が設立されたが、東側陣営の中国、キューバも参加するなど主張が曖昧であったため長くは続かなかった。
 - ③ 冷戦中、米国とソ連は、第三世界の国を自陣営に加えるために経済的・軍事的援助を行ったが、援助の条件として、軍事政権や独裁国家には選挙の実施等の民主化を求めた。
 - ④ 1974年、主権平等、内政不干渉、公正の原則に基づく新秩序形成への第三世界の参加、天然資源に対する国家主権の行使、等を求める「新国際経済秩序樹立宣言」が、国連で採択された。
- 問4 下線部 d に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 12
 - ① 南北問題の解消のため、西側先進国は1961年に、開発援助グループから名称を改め開発援助委員会(DAC)を設立して、発展途上国への援助を拡大するとともに、各国の援助の調整を行ってきた。
 - ② 日本は、太平洋戦争終戦後は諸外国から政府開発援助(ODA)を受けたが、1954年以降はODAを拠出する側になり、アジア諸国を中心に開発を支援してきた。
 - ③ 日本の ODA は、非軍事的協力、被援助国の自助努力への支援、人間の安全保障 すなわち「各人が恐怖、欠乏から自由になり、尊厳を持って生きられる社会」を基 本方針とする。
 - ④ 近年、開発援助について、被援助国の債務返済能力を越えた「債務の罠」に関する議論が高まっているが、日本の ODA は従来から無償資金協力が中心であった。

- 問 5 下線部 e に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①から④のうちから一つ選びなさい。 13
 - ① 冷戦終結後、経済のグローバル化は急速に進んだ。旧共産圏諸国が西側の資本主 義経済体制に入ったことで市場規模が拡大し、米国などの多国籍企業の活動が活発 化した。
 - ② 先進工業国がグローバル化の恩恵を受ける一方で、中国・インドをはじめとする 発展途上国では、技術レベルが低いこと等から恩恵にあずかれず、南北格差はます ます拡大した。
 - ③ グローバル化に伴い国際分業が進んだ結果、先進国では製造拠点の海外移転が進み雇用が減少して格差が拡大する国もあれば、賃金の安い国からの移民が増え賃金が低下して格差が拡大する国も出てきた。
 - ④ グローバル化による格差拡大を批判する形で、各国でポピュリズムが台頭し、不 法移民に対する取締り強化や、自由貿易を後退させる経済政策など、内向き志向が 強まっている。

【問題3】次の文章を読んで、下記の問い(問1~7)に答えなさい。

貿易自由化を支持する理論的な根拠の一つが、イギリスの経済学者 A が_a 比較生産費 説で示した貿易の利益である。1817年に A が記した『経済学および課税の原理』によれば、一国が必要な財貨すべてを国内の生産でまかなう自給自足経済よりも、それぞれの国が分業を行い、生産物を交換する経済の方が各国の利益になると述べた。

一方で、ドイツの経済学者リストは、発展途上国もやがて工業国へ発展する可能性を秘めているのだから、当座は_b保護貿易を行って国内産業を保護する必要があると主張した。近年でも途上国の保護貿易主義的な政策の根拠になっている。

歴史的に見ると保護貿易主義は不景気の中で強まる傾向があり、保護貿易主義による世界貿易の縮小が第二次世界大戦の一因になったといわれている。第二次世界大戦後、過去の教訓を活かし新しい体制を築くことで、国際経済秩序の再建が目指された。この目的で IMF(国際通貨基金)と IBRD(国際復興開発銀行、世界銀行)が設立され、1948年には Bが発足された。 B は貿易拡大による世界経済の発展を目的とし、 c 「自由・無差別・多角」を三原則として自由貿易を推進してきた。

しかし、この国際経済秩序のもとで自由貿易からの利益を最も享受したのは、主に先進国であった。一方で、農産物や鉱産物などの一次産品に特化し、モノカルチャー経済を余儀なくされている発展途上国は、不利な交易条件により経済がさらに困難な状態に陥り、 $\frac{4}{2}$ を呼ばれている。

- 問 1 空欄 A に当てはまる人物として最も適当なものを、次の① \sim ⑥のうちから選びなさい。 $\boxed{14}$
 - ① リカード
 - ② アダムスミス
 - ③ フリードマン
 - ④ ジョン=スチュワート=ミル
 - ⑤ マーシャル
 - ⑥ ケインズ
- 問2 空欄 B に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~⑤のうちから一つ選びなさい。 15
 - ① NAFTA
 - ② GATT
 - ③ WTO
 - 4 APEC
 - ⑤ EPA

- 問3 空欄 C に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①~⑥のうちから一つ選びなさい。 16
 - ① 累積債務問題
 - ② 貿易摩擦
 - ③ 南北問題
 - ④ 南南問題
 - ⑤ 資源ナショナリズム
 - ⑥ 産業の空洞化
- 問4 下線部 a の比較生産費説に関連して、J 国と M 国においてテレビと衣料品の生産をするのに、それぞれ以下の労働量が必要であるとする。この表に関する記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 17

	テレビ1単位の生産に 必要な労働量	衣料品 1 単位の生産に 必要な労働量
J国	30人	10人
Μ国	2人	8人

- ① | 国では、150人でテレビを生産する場合、テレビを5単位生産できる
- ② M国は、「国よりも少ない労働量でテレビや衣料品を生産できる
- ③ M国では、40人で衣料品を生産する場合、衣料品を4単位生産できる
- ④ M国はテレビの生産に特化し、「国と貿易を行うことで利益を得られる
- 問 5 下線部 b に関連して、保護貿易の政策として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 18
 - ① 輸入品に対して関税を高くする
 - ② セーフガードにより輸入量の規制を行う
 - ③ 非関税障壁の撤廃
 - ④ 自国通貨の為替切り下げ
- 問 6 下線部 c に関連して、「自由・無差別・多角」の三原則の説明として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 19
 - ① 非関税障壁の廃止や関税率の削減によって自由貿易を推進すること
 - ② 特定の国を優遇または差別しないで、他国と同条件で貿易すること
 - ③ 自国の国民や企業などに与える待遇と同じ待遇を外国の個人や企業などにも認めること
 - ④ 国内の販売価格より不当に低い価格で輸出すること

- 問7 下線部dに関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。
 - (1) 1970年代以降に発展し工業化によって輸出を伸ばした国々のことを NIES (新興工業経済地域) と呼ぶ。NIES に含まれていない国を次の①~④のうちから一つ選びなさい。 20
 - ① 韓国
 - ② 台湾
 - ③ 香港
 - ④ マレーシア
 - (2) 経済格差に関する記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 21
 - ① 発展途上国の中には、貧困層の自助努力を支援するために、マイクロファイナンスという低所得者向けの少額融資が実施されている国もある。
 - ② プレビッシュ報告では、経済格差を是正するために特恵関税(関税上の優遇措置)や1次産品の価格安定目標などが設定された。
 - ③ 1990年代に、国連開発計画(UNDP)において生活水準を指標化した持続可能な開発目標(SDGs)が作成され、貧困国の生活向上をはかろうとしている。
 - ④ 発展途上国の中でも最も経済発展が遅れた国は、後発発展途上国(LDC)と呼ばれる。

【問題4】次の文章を読んで、下の問い(問1~5)に答えなさい。

第二次世界大戦後、GHQ(連合国軍総司令部)の指令により、日本では a 経済の民主化が進められた。日本経済は、途中、激しいインフレやデフレを経験しながらも、終戦から約10年で「もはや戦後ではない」と言われるまで回復した。さらに、1955年頃からは約20年にわたり、実質経済成長率が年平均10%前後の高水準を達成する h 高度経済成長期を経験した。

しかし、_c 1970年代の石油危機により、高度経済成長は終わりを迎え、1980年代前半にいたるまで、実質経済成長率は年率3~5%程度に留まった。この間、企業は資源やエネルギーの消費を抑えるために、合理化・減量化を進めた。その結果、日本では資本集約型産業から知識集約型産業へと基軸産業の転換が進行した。しかし、競争力のある自動車や電化製品の輸出が急増したこともあり、貿易摩擦が問題視されるようになった。

1985年のプラザ合意により、貿易摩擦は緩和されたものの、円高が急速に進んだことで、日本経済は、外需主導型から内需主導型への転換が求められた。政府・日銀は、内需主導型への転換を進めるために、低金利政策をとった。低金利政策によって調達された資金は、企業の開発や合理化のために投資される一方で、株式や土地の購入にも向けられ、資産価格が実態以上に上昇するバブル経済を迎えた。

 $\frac{1990$ 年代にバブル経済が崩壊すると、 $\frac{1}{6}$ 日本経済は30年近くに渡ってデフレと低成長を経験することになった。しかし2020年以降の感染症(COVID-19)の拡大やウクライナ・ロシア情勢などの影響もあり、世界では急速にインフレが進み、日本でもインフレの兆し(デフレの脱却の兆し)が見えるようになった。これを受けて政府は企業に賃上げを要求し、一部の企業は賃上げを実施するようになったが、国民の多くの生活が豊かになったとは必ずしも言えない状況が続いている。

- 問1 下線部 a に関連して、GHQ の指令のもとで進められた経済の民主化として、**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 22
 - ① 農地改革
 - ② 財閥解体
 - ③ 労働三法の制定
 - ④ 国民皆保険制度の確立

- 問2 下線部 b に関連して、次の(1)と(2)に答えなさい。
 - (1) 高度経済成長期の出来事として最も適当なものの組み合わせを、下の①~④のうちから一つ選びなさい。 23
 - ア.「昭和40年不況」の局面(1965年)で赤字国債(特例国債)の発行が検討されたが、 結果的には赤字国債(特例国債)は発行されなかった。
 - イ. 日本経済は、高度経済成長期に4つの好景気を経験した。その順番は、神武景気、 岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気である。
 - ウ. 1960年、池田勇人内閣は10年間で国民所得を倍増する「国民所得倍増計画」を宣言 した。当初の計画より早く、国民所得倍増は1967年に達成された。
 - ① アとイ
 - ② アとウ
 - ③ イとウ
 - ④ アとイとウ
 - (2) 高度経済成長の要因として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 24
 - ① 企業が設備投資を活発に行った。
 - ② 国民の貯蓄率が高かった。
 - ③ 1ドル180円が円の割安感につながり、輸出が促進された。
 - ④ 地方から都市へ労働力が供給された。
- 問3 下線部 c に関連して、1970年代の出来事として最も適当なものの組み合わせを、下の① ~④のうちから一つ選びなさい。 25
 - ア. アメリカは、1960年代の国際収支赤字によるドルの価値低下を危惧して、1971年にドルと金の交換を停止すると発表した。
 - イ. 日本は、1973年に変動為替相場制に移行した結果、円高が進行した。
 - ウ. 1973年に勃発した第4次中東戦争により、原油価格は4倍以上に跳ね上がった。
 - ① アとイ
 - ② アとウ
 - ③ イとウ
 - ④ アとイとウ
- 問4 下線部 d に関連して、1990年代後半の出来事として**適当でないもの**を、次の①~④の うちから一つ選びなさい。 26
 - ① 日本でのペイオフの凍結
 - ② 日本での消費税3%の導入
 - ③ アジア通貨危機の発生
 - ④ 日銀によるゼロ金利政策の実施

- 問5 下線部eに関連して、次の(1)から(3)に答えなさい。
 - (1) 2001年から2006年までの小泉内閣の政策として**適当でないもの**を、次の①~④のう ちから一つ選びなさい。 27
 - ① 郵政三事業 (郵便、郵便貯金、簡易保険)の民営化
 - ② 国庫補助負担金の見直し、地方への税源の移譲、地方交付税の見直し(三位一体の改革)
 - ③ 国立大学の法人化
 - ④ 特殊法人改革による道路公団の国営化
 - (2) 2012年から2020年までの安倍内閣の時期の出来事として**適当でないもの**を、次の① ~④のうちから一つ選びなさい。 28
 - ① リーマン・ショックを契機とした世界金融危機の発生
 - ② 日銀によるマイナス金利政策の実施
 - ③ 日本での消費税10%の導入
 - ④ 日本の TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定の締結
 - (3) 2020年から2021年までの菅内閣の時期に日本で起きた出来事として**適当でないもの** を、次の①~④のうちから一つ選びなさい。 29
 - ① デジタル庁の発足
 - ② 18歳以下への10万円給付(所得制限あり)の実施
 - ③ 不妊治療の保険適用の決定
 - ④ 携帯電話料金の値下げ